

2014 年度  
自己点検・評価報告書

2015 年 3 月 31 日

### 第3章 教育研究内容・方法・改善成果

#### 1-1 学部、研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

##### 現状説明

デザイン工学部の教育目標及び教育課程の編成・実施方針は、大学ホームページ(以下、HP)【資料 3-1】、「学修の手引き」【資料 3-2】(HP 上からも閲覧可)等を介して学内外に明示されている。教育方針の概要は以下の通りである。

- A. 幅広い知識を身につけ、地球的・歴史的視点で多面的に物事を考える。
- B. 技術の影響や効果、社会的責任を理解し、倫理観に基づき行動できる。
- C. 数学、自然科学、情報技術を理解し、応用できる。
- D. 科学技術や情報を活かして社会の要求を解決するデザイン能力
- E. 1つ以上の専門領域の知識・技術を修得して意匠力・設計力を身に付け、ものづくりの場で応用できる。
- F. 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
- G. 将来にわたる社会変化を見越してキャリアデザインを行い、学習を自主的・継続的に行う。
- H. 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、完遂することができる。
- I. チームのメンバーやリーダーとして活動し、チーム総体としてより良い成果を出す。

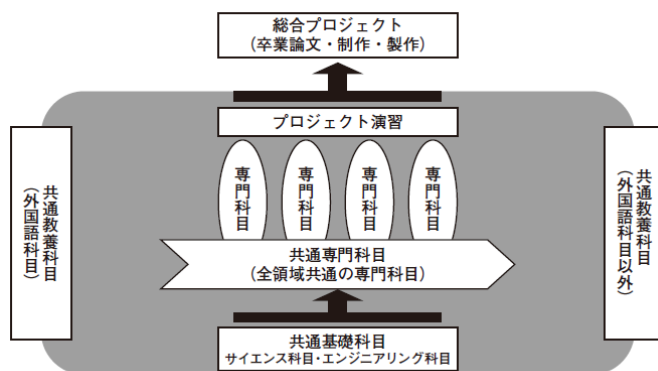


図 3.1 教育課程の編成

以上の目標を実現するための教育課程の編成は HP および学習の手引きの中でも詳細に説明されている。カリキュラムの具体的な科目構成と、その配置については HP や学習の手引きで公開されているカリキュラム・マップにおいて明示されている。また、学習の手引きの中では、カリキュラム構成の全体像を示した上のような概念図(図 3.1)を使い、出来るだけわかりやすい形で示した上で、その実施方針についても文章で詳しく説明している。

##### 点検・評価

###### i 効果が上がっている事項

多くの学生が、各自「学修の手引」を確認し、デザイン工学部デザイン工学科のカリキュ

ラム編成と、自身が属する領域・分野の履修モデルを理解した上で、履修計画を立てている。この点において「学修の手引」がうまく機能していると言える。また 2013 年度より新たに導入したカリキュラム・マップ【資料 3-2】 p.14-15 によって、学生のカリキュラムへの理解がさらに促進された。また、専任教員間における学部の理念・教育目標の共有のために定期的に FD 活動に取り組んでいるが、その成果としてこれらに対する一般的な共通理解が進みつつある。

他方において、非常勤講師や兼任教員に関しては、学部のカリキュラム構成や科目配当、関連科目の内容共有が円滑に行われていない事例が存在した。この問題の改善のために、非常勤講師・兼任教員が担当する科目に関しては、それぞれ専任教員 1 名を連絡相談窓口として配置し、必要な情報等が確実に共有されるような仕組みを導入した。

特記事項として、建築・空間デザイン領域は一級建築士受験資格要件科目の履修を学生に勧奨している。これが職能資格に直結する教育課程を保証している。一級建築士受験資格要件科目はデザイン系（計画、法規）とエンジニアリング系（構造、施工）をバランスよく包含しており、本学部の教育目標にも叶う。他の領域に関しても、基本・応用情報技術者資格や福祉環境コーディネーター・インテリアコーディネーターなどチャレンジできる資格を明示し、教育目標の実施によって広がる将来について明らかにしている。

## ii 改善すべき事項

常に教育内容を確認し、改善を図る姿勢を維持するために、デザイン工学部の掲げる理念と教育目標に照らして必要な教育内容が何なのか、学科内の組織編成のあるべき姿と共に議論がなされている。さらに議論を深めて結論を得る必要があるとともに、そこに至る議論の内容と結論を明示し、カリキュラムへ反映していく必要がある。

## 将来に向けた発展方策

今後学部教育をより充実発展させてゆくために、デザイン工学部としての将来計画検討委員会を設置し、今後の組織編成や活動方針の変更、カリキュラム再編などに関する活発な議論がなされている。将来計画検討委員会では、これらの課題について引き続き議論が行いつつ、検討内容を逐次学科会議等に報告の上、全専任教員から報告内容に対するフィードバックを集めるなど、将来計画策定に向けた一層の取り組みが必要である。また将来計画を実現するために必要とされる芝浦キャンパスの環境整備やキャパシティの検討も併せて行っていく必要がある。

また専任教員、兼担・非常勤講師との間でのカリキュラム理解や教育目標の共有に向けた取り組みは継続する必要がある。さらにデザイン工学部の理念である融合教育を中心とした教育目標を達成するために重要な役割を担っている共通教養教育については、共通科目委員会を設置し、共通系教員と専門教員とが連携しながら検討を進めている。

資料 2-1 芝浦工業大学ホームページ

資料 2-2 学修の手引（デザイン工学部 2013 年度版）

## 1-2 教育課程・教育研究内容

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

### 現状説明

教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設しており、それが体系的に編成されていることをカリキュラム・マップを用いて明示している。また、各領域・分野毎に履修モデルを作成して学生たちに示している。

カリキュラムの編成・実施方針に基づき授業科目を配置して授業を実施している。授業に関してはシラバスに「授業の概要」、「達成目標」、「授業内容（15週）」、「評価基準」を掲載している。

英語科目は大きく二つの種類に分けられている。1~2年次には基礎的な文法項目の確認、実用的な語彙と読解力の獲得と並び、リスニング強化を主要な目標として設定している。3年次以降はライティングやプレゼンテーションなど、個別のテーマに焦点を絞った選択科目を複数開講している。英語科目においては毎学期末に定期試験の一環として TOEIC-IP テストが実施され、そのスコアに基づき1年後期、2年前期の科目も習熟度別クラス編成を行っている。これらに加えて、課外英会話講座を設け、受講者の出席率及びクラス内でのパフォーマンスの程度に応じて単位認定を行っている【資料 2-3】 p.36-37。

2010年度には高等学校教諭第1種（工業）の課程認定の申請を行い、卒業生の教職への道を拓いた【資料 2-3】 p.30-35

また、建築・空間領域のカリキュラムでは国土交通大臣の指定する建築士試験の指定科目として69単位が認定されており、建築・空間デザイン領域の履修モデルに沿って必要科目の単位を取得することで一級建築士は最短2年間の実務経験を経た後に、二級建築士は卒業と同時に受験資格を得ることができる。以上により、各課程に相応しい教育内容を提供している。

### 点検・評価

#### i 効果が上がっている事項

カリキュラム編成・実施方針に基づき計画された授業科目は適正に開講されている【資料 2-4】。習熟度別クラス編成、低習熟度学生向けクラスの増設、学習サポート室の活動など、全ての学生が到達目標を達成すべく工夫を積極的に行っている。完成年度までのカリキュラムの実施状況については2009年度から2012年度までの教育課程の履行状況を文部科学省に提出、大学ホームページでもその内容を公表している。

#### ii 改善すべき事項

時代の変化や技術の進歩が続く中で、年度毎に学生の学力や性質にも差異がある。また毎年、教育内容の改善を行っており、今後も継続的な改善を要する。また、デザインを学ぶのに必要な共通系の教養にいかに行うかも大事な課題である。

学部開設当初はデザイン系とエンジニアリング系の融合を強く標榜した経緯があるが、現実を踏まえると、いたずらに「融合」を推し進めるよりも、もっと併置・共存を実現すべきであるとの考え方もあり、表面的な概念理解の段階を終えて、現在は次のステップに

向かっている段階にあると考えられる。そのため、デザイン工学部のさらなる発展を目指すためにも、今後は、新しい領域・分野構成を模索しながら、人材・時間・空間のより適切な配分の検討が重要である。

## 将来に向けた発展方策

設置計画に基づくカリキュラムを履行する中で、各科目群の講義・演習科目の配置が適正か否か、科目の履修状況も踏まえながら確認を行い、編成の方針と体系を評価していく必要がある。上記 1-1 で触れたデザイン工学部の将来検討委員会において、学部の継続的な発展に向け、これらの検討が積極的になされている。また再編・変更にあたっては、現行カリキュラム編成の方針と体系、変更の必要性と妥当性を評価した上で措置する。特に、デザイン工学部では、「講義と演習の連動」が重要なケースが少なくなく、長い将来を見据えた連動の実現を求めていく必要がある。

### (2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

#### 現状説明

デザイン工学科カリキュラムの編成・実施方針に基づき授業科目を配置して授業を実施している。開講しているすべての授業に関し、ウェブ上でシラバスを公開し、「授業の概要」、「達成目標」、「授業内容（15週）」、「評価基準」を掲載している。

基礎的な科目を低学年次に、専門性や応用性の高い科目は高学年次に開講し、学習の積み重ねが効果的に発揮されるようなカリキュラム構成をとっている。初年次の導入教育では全教員参加による「総合導入演習」を小人数で実施する他、数学、物理、英語科目は習熟度別クラス編成を行う。特に 3 年次の前・後期に実施する「プロジェクト演習」では、領域・分野毎に高度な専門知識と実践を学び、さらにチームでのプロジェクトの推進ができるような指導を実施している。

#### 点検・評価

##### i 効果が上がっている事項

デザイン工学科全体の教育目標に則って、各領域・分野ごとに定めた教育方針に基づいて【資料 2-3】授業科目を開講している。各領域にまたがる共通科目の教育内容については共通科目委員会が逐次検討を行うことで、適切な内容を確保している。

数学、物理、英語については学生間に広がる入学時の学力の差を考慮し、習熟度別クラス編成を効果的に行うために、入学時に数学・物理についてはプレースメントテストを、英語については TOEIC-IP を実施している。また、これらの基礎的な科目については、基礎学力に問題のある学生に対して通常より一層きめ細やかな指導を行うために、通常の一コマ 90 分の授業時間に加えて、さらに 90 分を加え一コマあたり 180 分の授業時間を確保した特修クラスを設置し十分な指導時間を確保している。

##### ii 改善すべき事項

時代の変化や技術の進歩が続く中で、年度毎に学生の学力や性質にも差異がある。その

ため、毎年、教育内容の改善を行っており、今後も継続的な改善を行ってゆく必要がある。また、デザインを学ぶのに必要な人文系の教養にいかに関与させていくかも大事な課題である。しかし社会学系科目がバラエティに富む一方で、デザインや建築を学ぶのに重要であると考えられる人文系教養科目があまり用意されていないように、現状では、共通教養科目の科目編成には改善の余地がある。どうやってバランスの良い科目構成を提供できるかは、今後検討が必要な課題であろう。また、1－4年開講となっている共通科目が、実際には大宮か芝浦のどちらかでしか開講されておらず、結果として学生が履修機会を失うことがあり得る。しかしながら、履修人数が必ずしも確保できない科目を全て大宮及び芝浦で開講することは得策ではなく、最適な開講時期と場所について注意深く検討していく必要がある。

### 将来に向けた発展方策

(1)でも述べたように、設置計画に基づくカリキュラムを履行する中で、各科目群の講義・演習科目の配置が適正か否か、科目の履修状況も踏まえながら確認を行い、編成の方針と体系を評価していく必要がある。その再編・変更にあたっては、現行カリキュラム編成の方針と体系、変更の必要性と妥当性を評価した上で措置する。

特に、上でも触れたように、デザイン工学部では、「講義と演習の連動」が重要なケースが少なくなく、長い将来を見据えた連動の実現を求めていく必要がある。この理由から、E-Learning（スーパー英語）の利用を積極的に進めてゆく予定である。1,2年生の英語授業内でスーパー英語の告知・説明を行い、登録と利用方法のサポートを行っていく他、正課の授業の中でも活用することで、学生への利用の働き掛けを強化してゆく方針である。

さらには、重要科目の大宮と芝浦の2キャンパスでの同時並行開講について、前記の「改善すべき事項」で触れた問題点を考慮に入れながら実施していく必要がある。

資料 2-3 学修の手引（デザイン工学部 2014 年度版）

資料 2-4 芝浦工業大学ホームページ

### 1-3 教育方法

#### (1) 教育方針および学習指導は適切か。

##### 現状説明

デザイン工学科の教育目標は、社会が求める「あるべき姿(当為)を構築する設計科学技術」を身につけたデザイン能力人材の育成にある。設計科学技術を重視して工学的素養を身につけ、同時に他の分野と協力・協働し、社会的・産業的な幅広い視点からのデザイン能力を身につけるために必須の態勢として、3つの教育領域に4分野を置いている。

各領域のどこに焦点を当てて学習すべきか、将来どの仕事に携わるかなど、技術者としての職業意識を養うような履修指導を実施している。履修にあたり、学生が将来像を意識して学修できるように、デザイン工学を俯瞰的に学びつつ、同時に1年次から領域のカラーを持たせたカリキュラムとしている。また、卒業後の進路に対応した履修モデルの提示を行い(HP上からも閲覧可)、養成する人材を明確にし、学生が主体性をもって4年間の学修計画をたてられるようにしている【資料3-5】。

教育目標の達成に向け、講義、演習、実験・実習、体育実技等の授業形態を設定し、各授業科目の単位は大学設置基準第21条並びに芝浦工業大学学則第16条に基づき次のとおり設定している。

- ① 講義については、毎週1時限15週の授業をもって2単位とする。
- ② 演習、実験・実習、体育実技などについては、毎週1時限15週の授業をもって1単位とする。
- ③ 総合プロジェクトについては、4年次前後期を通じた研究活動をもって6単位とする。

教室内の授業のみでは不足する学習量を自習時間で補えるよう、講義科目についてはシラバスに予習内容を記載している。

半期に履修できる単位の上限は24単位である。

##### 点検・評価

##### 将来に向けた発展方策

2014年度より、特定課題研究、基礎課題研究の科目でルーブリックの試験導入を開始し、学生が達成度や目標を明確に把握できるように取り組んでいる。

##### 点検・評価

##### i 効果が上がっている事項

卒業後の進路を早期から意識させ、将来のキャリアに向けた教育に取り組んできた結果は高い就職率に反映されている。2012年度に卒業した第一期生の就職率は93.9%と当初より全学平均92.6%を上回る数字を実現した。この傾向は2013年度卒業の第2期生にも継続してあらわれており、99.2%と全学平均95.1%はもとより2012年度に比べてもさらに高い数字を記録した。特にエンジニアリング領域の生産システムデザイン分野は第1期生、第2期生とも就職率100%を記録している。また就職率だけではなく、内容においてもキャリア教育の結果を確認することができる。プロダクトデザイン領域からはデザイン系の職種に就く学生が2012年度54%、2013年度は51%と高い比率を示している。

## ii 改善すべき事項

3 領域 4 分野からなる一学科という構成と、低年次の一般・基礎教育を中心とする大宮キャンパスと 3 年次以降の専門科目を中心とする芝浦キャンパスに分断されているという事情から、学科全体の教育方針を各領域・分野の教育方針とバランスを取りながら実行することが難しくなっている。学科共通の科目群と領域・分野の専門科目とを並行して履修してゆく必要のある低年次においては、科目配当の構造が複雑となっているため、余裕のある時間割を組み、学生の科目選択の幅を確保することが難しい。

## 将来に向けた発展方策

教務委員会を中心に芝浦と大宮の 2 キャンパス間での科目配当のバランスを調整する。カリキュラム・マップや各領域・分野ごとの履修モデルの定期的な見直しを行う。クラス担任やアドバイザーと各領域・分野の間の連携を強化し、個々の学生のニーズなどの情報を共有することで、よりきめの細かい学習指導を可能とする。これらの方策を通じて、学生が所属領域の専門に偏ることなく様々な専門領域の内容を横断的に学ぶという、デザイン工学部の教育方針の柱である融合教育を実現してゆく。

### (2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

#### 現状説明

毎年、新年度開講前にシラバス内容のチェックと見直しへの働きかけを行い、シラバスの質の向上に努めている。また、シラバスに基づいた授業を実施するように、担当教員に要請を行っている。

#### 点検・評価

##### i 効果が上がっている事項

シラバスの毎年の見直しと公開が浸透しつつある。これらの習慣が定着することによって、学習内容の方向と目標とされる到達レベルがよりわかりやすい形でシラバスに示されるようになって来ている。

##### ii 改善すべき事項

現状において、全ての学生がシラバスをよく読み、理解した上で、予習・復習を行うなど、学習に活用しているとは言えない。シラバスの確認に対するさらなる周知の徹底と、実行を促す工夫が必要と考える。

## 将来に向けた発展方策

シラバスは学習における航海地図のようなものであり、学生たちがより理解し易く、また、活用し易い内容に進化する必要があると思われる。FD 活動などを通じ、シラバスをよりわかりやすく、活用しやすいものにするための仕組みや書き方の具体的な方法を検討していく。



(3) 教育成果について定期的に検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

#### 現状説明

半期毎に授業アンケートを実施し、学内のネットワーク上でその結果を参照できる仕組みとなっている。また、基本的に毎月1回程度、FD研究会を実施し、専任教員が担当科目の講義・演習方法等を紹介、意見交換を行う場を設け、相互理解を深めるとともに、教育内容・方法の改善に努めている。さらに共通科目の検討を中心に行う共通科目委員会を学科内に組織し、定期的に委員会を実施している。同委員会では、授業の教育成果を踏まえつつ、今後のカリキュラムや担当者の選定、教育内容・方法にまで踏み込んだ議論を行っている。また前年度より、ルーブリックを試行し、学生自身による学習達成度の評価を教育内容、教育方法の改善に取り組むための検討を開始した。対象科目は、入学間もない1年生を対象とした総合導入演習と、最終学年生を対象とした総合プロジェクトである【資料3-5】。

#### 点検・評価

##### i 効果が上がっている事項

授業アンケートの結果もまたFD委員会による優秀教育賞候補者の選考の参考にしている。FD研究会は定期的実施されており毎回多くの教員が出席している。デザイン工学部デザイン工学科は一学部一学科でありながら、互いに異なる専門性を持つ教員が教育研究に携わっているため教員間の相互理解が不可欠であり、FD研究会における検討、意見交換は、自らの担当科目の授業改善につながるのみならず、学部理念・目的の検証、実現にむけた取り組みについての理解の共有に役立ち、組織としての教育内容・方法の改善につながっていると考えられる。

大宮キャンパスにおける教育開始にあたり、芝浦キャンパスへ移る3年次への進級に際して取得単位の制限を設けたが、成績不振者の早期発見と学習指導を可能とするよう、これまで年度単位で行っていた保証人を含む成績不振者との個別対応を半期に1度として以降、クラス担任によるフォローの体制の充実を計っている。

##### ii 改善すべき事項

ルーブリックの利用方法について、学生、教員双方に理解が十分に広まっている状況にはない。従って、ルーブリックの運用方法に関してはさらなる改善が必要である。1年生の総合導入演習に関しては段階毎に担当教員が学生に inputs を促す必要があり、必ずしも全学生からのフィードバックを得られないケースがある。4年生の総合プロジェクト(卒業研究)については学生と教員が適切なタイミングで inputs を行う必要がある。ただしこれらの問題は学内ネットワークを利用したルーブリック入力システムの設計に由来することも多く、そもそもルーブリック作成・入力の操作に制約があることは指摘されるべきであろう。従って、システム改良の項目整理にも取り組む他、担当教員からのフィードバック方法の改善策を検討する必要がある。

#### 将来に向けた発展方策

FD 委員会を中心に、授業評価アンケートを授業内容の改善につなげるための具体的方策を検討する。ルーブリックについては、運用方法、特に入力システム改善方法を提案、担当部署に要望してゆくとともに、これまでの試行結果をもとに活用方法、評価項目の再検討、複数の授業間でのルーブリックの共有など、教育内容・方法の改善につなげるための具体策の検討を行う。

FD 研究会は教員単位の相互理解を促す他にも、組織的な教育内容、教育方法の改善につなげるための活動を行ってゆく。

資料 3-5 学修の手引（デザイン工学部 2014 年度版） p.8-10

## 1-4 成果

### (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

#### 現状説明

2014年3月には2010年度入学の第2期生への学位授与を行った。新設学部として2回目の卒業生を送り出したこと、また高い進路決定率が得られたこと自体が、まずは教育目標に沿ったシステムが実践された成果であると考えられる。2012年度の就職率は94%、2013年度の就職率は99%であった。教育成果の評価に関しては、4年次の必修科目である「総合プロジェクト」を対象としてデザイン工学科の「学習・教育目標」にしたがったアウトカムズ、ルーブリックを設定、2010年度入学の第2期生から、これをPDCAサイクルにつなげるパイロットスタディを開始した。2013年度からは1年次「総合導入演習」においても実施し、4年間の学部教育における導入時および完成時における評価システムの効果的運用に取り組んでいる。

#### 点検・評価

##### i 効果が上がっている事項

2013年卒業の第1期生の就職内定率は94%、2014年卒業の第2期生の就職率は99%であり、3学部中最高であった。学位授与を行ったこと、高い就職率を達成した点で、教育目標に沿った成果が上がっていると考えられる。通年で行う総合プロジェクト（卒業研究）では運営基準により、定期的な中間発表、審査を設けた他、最終審査の方法、主査、副査による評価基準を定め、審査結果の客観性向上が図られた。建築・空間デザイン領域では各年度に授業の成果をまとめ全学生に配布する年報（イヤーズブック）を編集、発行しており、学生の修学の指針、目標として活用されている。とりわけ1年次から3年次のデザイン演習については各学年の優秀作品を掲載し、学生が自身の達成度を具体的に測る指標となっている。

##### ii 改善すべき事項

学部全体としての就職率は他学部を若干上回る実績であったが、領域・分野別にみると高低の差があらわれている。また、大学院進学率が他学科に比べると相対的に低く、研究室によっても大きな差が生じている。第1期生は上級学年がおらず、研究室等での大学院生の研究や生活を実感することが難しく進学意欲に繋がらなかったのではないかと考える向きもあったが、2期生についても大きな変動は見られなかった。ただし今年度より修士2年までが揃い本来の体制となることを考慮に入れれば、来年度の動向を慎重に見極める必要がある。

ルーブリックを活用した教育成果の評価、確認のシステムは未だ始動期にあり、具体的な教育成果の確認の多くは、個別の科目、専門領域の範囲に留まっている。

#### 将来に向けた発展方策

ルーブリックによる評価システムについて、実施を始めた科目の結果と評価を分析し、学部全体の教育課程の評価に導入の是非を決定する。全学で取り組む教育イノベーション推進センターIR部門委員会に学部長他、学部教員が委員として参加、これと連動す

ることで早期に評価システムの確立を目指す。

卒業時の学生満足度調査結果については新設学部への期待が過大であったという解釈もあるが、2年目以降、継続的に観察・分析を行い、教育成果との関係を見極めるとともに、教育成果と相関が高い項目の満足度を向上させるための取り組みを進める。また、芝浦キャンパスにおける1学部1学科の構成の成果が内向的にならぬよう、教育・研究成果の学部外・学外への発信を積極的に行い。様々な外部の目に教育成果を晒すことは一定の緊張感を保ちながらも教育システムのPDCA化に効果的である。

## 第5章 学生の受け入れ

### (1) 優秀な学生を集める工夫、活動

#### 現状説明

オープンキャンパスでは、ほぼ全教員を挙げて企画・運営を行っている。積極的でコミュニケーション能力の高い現デザイン工学部生にも協力を求め、優秀な学生の獲得に努めている。開設6年目の比較的新しい学部であるだけに、知名度が低く、実績も多くはない点を意識し、保守的なルーチンワークとならないように努めている。そのほか、高校への模擬授業、または、理系講座への参加も積極的に行うほか、夢ナビライブ(FROMPAGE主催、文部科学省後援)等の巨大な模擬授業及び大学紹介の機会にも積極的に参加している。現在、ホームページは大学をPRする上で、実質的な表玄関にも位置づけられる。学部・学科の位置づけや教育方針はもちろんのこと、研究室HPの開設も少しずつではあるが増加している。入学志願者が比較的少ないエンジニアリング領域においては分野毎のPR動画も用意し大学ホームページで公開している。

#### 点検・評価

##### i 効果が上がっている事項

過去5カ年の入学試験の状況は順調に推移しており、これまで入学試験の実施方法、内容について大きな変更は行っていないが、2012年度からAO入試は実施していない。今後引き続き、入試委員会を中心に、入学後の学生の履修状況、成績についての入試種別毎の分析等を進め、アドミッションポリシーにマッチする優秀な学生確保に向けた改善策について検討を進める。

##### ii 改善すべき事項

学部全体の入試状況が順調な中でも、エンジニアリング領域の学生の応募状況は芳しいとは言えず、2013年度までは、他の領域の1,200人前後の応募と比較して900人前後であった。しかし、2014年度入試より顕著な改善が見られ、1,132名まで増加している【資料5-25】。今後も上昇傾向を維持してゆくためには、受験者増に向けて、一層のPR活動の強化が必要であろう。また、他学部類似学科との差別化、大学内での役割分担、棲み分けについて明確にしていく必要がある。

#### 将来に向けた発展方策

デザイン工学部の名称に含まれる「デザイン」の訴求力を活かしながら、デザイン力を

備えた「デザイン工学」技術者養成を目指すという本学部の理念を浸透させるため、志願者に対して理念・目的、アドミッションポリシー【資料 5-7】を十分に伝えるための取り組みをさらに進めてゆく。

大学ホームページ上での各研究室ページの整備をさらに進め、また既存のホームページについても定期的な更新が必要である。多くの受験生はインターネットによる情報収集を行っており、研究室ごとのホームページの内容の充実がデザイン工学科における教育・研究内容の伝達、学科のプレゼンスの向上にとって極めて重要である。

## (2) 留学生、女子学生増への対応策、方針について

### 現状説明

ハイブリッド・ツィニングプログラム制度を利用して入学した大学院留学生がデザイン工学部の学部生と同じ研究室に属し、日本人学生と共に研究活動を行う形態が継続している。また、これらの留学生の中から学部レベルの演習科目の TA として参加する例も出ている。留学生 TA の存在は日本人学生に良い影響を与えるだけでなく、留学生にとっても孤立することなく日々の生活を過ごすことが出来るという両者にとって好ましい結果となっている。現在、大学全体としてグローバル化の推進に努めており、デザイン工学部としても留学生のさらなる増員を図っている学部の留学生の入学については、現状は、一次選考（出願書類および日本留学試験の結果による選考に合格した者のみ二次選考（英語・面接）を実施し、2013 年度に 1 名入学している【資料 5-6】。また、2014 年度より、本学ではブラジル政府の「国境なき科学」計画に基づく留学生受入を開始、デザイン工学部研究室でも学生受入を開始した。女子学生については、デザイン工学部では過去 5 年平均 25% と他学部の過去 5 年平均(工学部 11%、システム理工学部 15%)に比して、女子学生比率が高い傾向にある。エンジニアリング領域のみ 12%と比較的低い数字にとどまっているため、当領域に関しては女子学生増への対策が必要である【資料 5-6】。具体的には、オープンキャンパスに学部女子学生を配置し、女子高校生や保護者に接して相談に乗ることを積極的に行う他、大学パンフレット、学科パンフレット、学部ホームページ上の紹介動画を用いて理系を志向する女子学生の獲得に努めている。

### 点検・評価

#### i 効果が上がっている事項

特に研究室に属する学生を中心に留学生は所属学生と概ね良好な関係を築いており、学生生活に特に支障は生じていない。今後も同様の状態が続くように努力している。また、2014 年度より芝浦キャンパスにおいて、ブラジル人留学生を主たる対象とし、英語で指導を行う科目が複数開講された。これによって大学院留学生に加えて、学部レベルで留学生が授業を受ける環境が整った。

## ii 改善すべき事項

現在、女子学生の志望を増やすべく努力してはいるものの、大きな効果を発揮しているとは言えず、さらなる新たな方策を検討、導入する必要がある。

### 将来に向けた発展方策

日本語でのコミュニケーションに課題のある留学生に対して英語のみで教育・研究指導を行うことには意思の疎通が容易であるほか、日本人学生に対する英語学習への動機付けなど利点が多いが、一定の課題が存在する。例えば、留学生と教員のみならず日本人学生との間のコミュニケーションが英語でのみ行われた場合、当該留学生は、複数年間日本に滞在しながら日本語を習得することなく帰国することとなる。これは貴重な日本語習得の機会を逃していると考えられる。従って、長い目で将来を考え、英語に偏重しない、バランスの良い語学教育を行うことを検討してゆく。

### (3) 受け入れ学生数の増（大学院）、再入学者増（学部）への、対応策、方針について 現状説明

そもそも定員数が少ないため、除籍・退学者の数も学部開設以来で累計 36 名にとどまっている。うち 11 名を 1 年次の退学者が占めており、これら退学者の多くは他大学への進学を希望するなど、復学に対する潜在的なニーズは決して高くはないと考えられる。他方で、2-4 年次に退学する学生も 2011 年度計 5 名、2012 年度計 5 名、2013 年度計 8 名、2014 年度計 7 名と、一定程度存在する。今後は退学時の面談などを通じ、復学制度の説明や復学に対するニーズの把握が必要である。

### 点検・評価

#### i 効果が上がっている事項

学部開設以来、退学者が復学したケースは存在しない。また退学者の絶対数も多くはなく、効果を確認することはきわめて難しい。

#### ii 改善すべき事項

専任教員に対して復学制度に関する情報の周知を徹底し、クラス担任やゼミの担当教員が退学時の面談などを通じて制度の説明を積極的に行う。

### 将来に向けた発展方策

### (4) 障がい学生、留学生、女子学生の受入体制

#### 現状説明

2013 年度、デザイン工学部としてははじめて障がい学生の受け入れを行った。入学前に、クラス担任、共通科目教員、所属予定の領域の教員、及び学生課職員との合同面談を行い、何が考慮すべき事項かの意見交換を行った。また、受け入れ後のアドバイザー教員を定め、定期的な面談を行うこととした。これらのサポートの結果、2014 年度の進級まで、当該学

生は特に問題なく修学している。留学生については、緊急時などの情報提供を、日本語だけでなく英語でも発信する仕組みが全学的に導入されている。女子学生については、643人中158名の女子学生が在籍している【資料 5-6】、女子学生比率は開設時からほぼ一定割合で推移しているため、今のところ特別な受け入れ体制を設けていないが、ハラスメント問題には注意をしながら進めている。現在、ハラスメントに対しては毎年、定期的に説明会が開かれ、ハラスメント発生時の連絡相談窓口も指定され、学生に通知されている。

## 点検・評価

### i 効果が上がっている事項

2013年度に入学した障がいを持つ学生については、これまでの対応に特に支障なく大学生活を送っている。留学生への緊急時などの情報提供については、芝浦キャンパスにおいても台風等荒天時の帰宅指示や防災訓練などの指示を英語でも放送している。

### ii 改善すべき事項

現状では障がい等の理由から特別な支援を必要とする学生の数は多くないため、クラス担任などの個別対応による対応が可能となっている。しかし今後そのようなケースが増加した場合、現状の体制では必要な対応が十分に行えない可能性が十分にあり得る。

芝浦キャンパスには、留学生を担当するような、国際的な業務に従事する職員は配置されていない。従って、英語でのコミュニケーションの可否についてはその時々職員の配置に左右され、十分な英語コミュニケーション力を持つ職員が配置されず、留学生に対する窓口対応等が不可能なケースも想定する必要がある。

芝浦キャンパスにおける英語での開講科目は複数とはいえ少数にとどまるため、同時に複数の科目を履修することがきわめて困難な状況が存在している。そのため、芝浦キャンパスの研究室に配属された留学生が、他キャンパスへの移動をかなりの頻度で行わざるを得ない。また、芝浦キャンパスでは日本語を指導する講義等は一切開講されていない。これらの点において、留学生の学習環境は他キャンパスに比して劣っており、改善が必要である。

## 将来に向けた発展方策

今後の女子学生、留学生、障がい学生の受け入れと支援体制に関しては、全学共通のしつかりとしたガイドラインの作成を行い、すべてのキャンパスで同レベルのケアを実現する体制を構築してゆくことが必要である。

**(5) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。**

### 現状説明

入学定員の一学年あたり140人に対し、2014年度入学者数は148人であり、定員に対する比率は106%である。定員に対する入学者数の比率の過去5年平均は117%となった。この数字は過去4年の平均118%に対して1ポイント減となり、改善の傾向を示している。定員割れを起こさず、適正な目標管理を達成するための継続的な努力の結果であると言え

よう。

## 点検・評価

### i 効果が上がっている事項

開設より数年を経過したことで、指定校推薦制度を利用した入学実績にある程度の蓄積を得て、デザイン工学科の中でもさらに各領域ごとの入学者の細かな傾向を踏まえることが可能となった。これらの過去のデータを精査することによって、より細かな指定校を選定し、指定校推薦制度を利用する志願者と各領域の求める人物像とをより適切にマッチさせる運用が可能となりつつある。

### ii 改善すべき事項

2014年度の入学者数は入学定員に対して106%となり、全学年総計での入学定員に対する在籍者数は115%を下回るようになったとはいえ、比較的高い水準にとどまっている。今後は、定員に対する入学者数の比率をより安定的に適切な水準に維持するための取り組みが必要となる。

## 将来に向けた発展方策

入試委員会を中心に、一般入試や指定校推薦制度の実績を細かく検討し、より適切な運用方法を検討して行く。また大学全体の入試動向や18歳人口の減少など様々な要因を踏まえ、年度ごとにきめ細やかに運用を見直して行く。

資料 4-6 大学基礎データ(2014年度)

資料 4-7 芝浦工業大学ホームページ



## 第6章 学生支援

### 1. 経済的な支援

学生生活を取り巻く様々な経済的な学業継続阻害要因の中で、本学の学生が安心して学業が続けられることを目的とした「芝浦工業大学学生総合保障制度（SAFE システム）」がある。本制度は2種類の保険制度と数種類の奨学金制度から構成されている。特に奨学金は、「奨学」目的のみではなく「育英」の観点からも多種多様な制度を整備している。保険制度と奨学金制度の概要は以下の通り。

#### 【保険制度】【資料 6-1】

##### ① 学生総合保険

本人の怪我や他人の物を壊したり、怪我させたり、その他の災害（火災は除く）や不慮の事故を対象として保険料全額大学負担にて賠償額等を保障する。

##### ② 学生教育研究災害障害保険

正課または課外活動中の傷害事故による入院または通院の保障措置として「学生教育研究災害傷害保険」に保険料全額大学負担にて学生全員を加入させている。

#### 【奨学金制度】【資料 6-2】

##### ① 本学の奨学金制度

本学の奨学金は、それぞれ対象や目的に応じて、貸与は10種類、給付は8種類の制度を敷き、学業優秀ながら学費支弁の困難な学生の支援を行っている。一方で、貸与奨学金の貸付金残高33億円（2011年度末残高）は早稲田大学の19億円、慶應義塾大学12億円の大規模大学に比べても突出して高く、毎年回収額に対し貸付金額が上回ることから、貸付金額残高は年々ふくらむ傾向にある。そのため、貸付金残高縮減に向けた検討が奨学金の給付、貸与の担当部署である学生課、大学院事務課、財務部を中心に検討されている。奨学金制度そのものの見直しが不可欠であるが、充実した奨学金制度の存在が芝浦のブランド力を高め、教育支援策の一つとして志願者の確保、安心できる修学環境の提供、大学院への内部進学動機づけなどを支えている状況をふまえ、慎重な対応が必要である。現在は、教学側の検討が完了し、2016年度入学生からの適用に向け理事会での最終的な検討が行われている。→12月中に理事会の審議結果を踏まえ原稿差し替え。

##### ② 本学以外の奨学支援団体による奨学金

上記SAFEシステムによる学内奨学金制度のほか、経済的に援助を必要とする学生のために、日本学生支援機構奨学金、地方自治体および民間の奨学事業団体等学外の奨学制度を採用し、多方面から経済的バックアップを行っている。

### 2. 就職支援

#### ① 就職支援体制【資料 6-3】

本学では、大学全体として豊洲キャンパス、大宮キャンパス、芝浦キャンパスに就職・キャリア支援部が置かれ、下記のような様々な支援を行っている。

- ・ 窓口サービス：①就職・進路相談、②エントリーシート・履歴書の添削、③ジョブマッチング（学生の意向に合わせた企業紹介）、④OB/OGの紹介、⑤模擬面接、⑥

## インターンシップの紹介

- ・ **就職関連資料の提供**：①キャリアサポートガイド、②各種新聞雑誌、就職活動関連書籍、③先輩たちの入社試験報告書、④企業パンフレット
- ・ **就職活動支援システム CAST（学生ポータルサイト）**  
求人情報検索、企業セミナーの閲覧、企業情報（卒業生の内定状況、過去の求人状況等）、卒業生・先輩の進路情報・活動報告書、キャリアサポート課からのイベント情報やお勧め情報、ポートフォリオ機能（「キャリアデザインノート」入学時から利用可能 学生生活や今後の目標など記録）、本学卒業生（サポーター）とメールによるコミュニケーション機能、eラーニングシステムを活用した SPI 対策講座や TOEIC®対策講座
- ・ **講座・セミナー**：①公務員試験対策：公務員試験対策講座、公務員無料体験模試  
②インターンシップ：インターンシップガイダンス ③キャリアデザイン：1～2年生対象自己理解セミナー、3年生対象自己発見・理解セミナー等  
キャリアサポートセンターやキャリアサポートセンター教員による全学的な就職ガイダンスに加えて、工学部、システム理工学部、およびデザイン工学部ではそれぞれの学科に2名の就職担当教員が配置され、企業採用担当者への対応や学生に対して就職に関する相談と指導を行っている。また、学部4年生や修士2年生はそれぞれに研究室に所属しており、研究室の指導教員から就職に関して具体的な指導が行われている。

本学の就職・キャリア支援部は10名のスタッフからなり、進路相談や企業採用担当者への対応、年間3,000社を超える求人企業情報のインターネット上での公開、約1,300名の就職先と約400名の大学院進学先、留学その他約200名の進路先の情報を集約した就職資料の作成、「就職支援講座」の企画・運営を行っている。就職・キャリア支援部は進路指導専門の部署であり、各学科での対応が困難な場合には就職・キャリア支援部が引き継ぎ、対応している。「学科・センター・就職・キャリア支援部」という就職指導体制が本学の就職指導の特徴である。

## ② 就職支援講座

就職・キャリア支援部では、「学生の皆さん一人ひとりが、進路選択で満足できる結果を出せるようお手伝いしていきたい」の考えをもとに、学生の進路選択に関わる様々な支援を行っている。具体例として

### (1) 就職活動支援（2. 就職支援で記載した項目は除く）

- ・ 企業情報の公開（CAST）
- ・ 企業推薦の取りまとめ（学校推薦）。学科推薦は各学科就職担当教員が対応
- ・ 企業と学生のマッチング（希望を考慮した企業の紹介）
- ・ 面接指導（模擬面接）
- ・ エントリーシート添削指導
- ・ 模擬テスト（SPI・筆記試験）
- ・ eラーニングを利用した SPI、TOIEC 対策講座
- ・ 就職活動に関する様々な相談・アドバイス
- ・ 学内合同企業説明会の開催（2014年度は、今後の新規採用スケジュール変更に伴

い 2015 年 3 月に実施予定 豊洲校舎では 2 日間 120 社（2014 年 11 月現在）が参加予定である）

- ・ 就職に関する各種講座・ガイダンス

(2) 公務員試験対策

- ・ 公務員試験対策講座（年間・夏季・試験直前）

(3) インターンシップ

- ・ インターンシップガイダンス
- ・ インターンシップ受付

(4) キャリアデザイン

- ・ 1～2 年生対象自己理解セミナー
- ・ 3 年生対象自己発見・理解セミナー

(5) その他進路選択に関する相談・アドバイス

③ 大学院（修士・博士）進学等の支援

本学では 30%前後の学生が本学および他大学の大学院修士課程に進学するが、主として卒業研究で所属した研究室の指導教員に相談して進学を決めている。博士（後期）課程への進学は数の上では少数であるが、修士課程で所属した研究室の指導教員に相談して進学を決めている。

大学生の就職状況は厳しい状況にあるが、本学は以前から“就職に強い大学”（近年では“仕事に強い大学”）と評価されており、就職率は堅調に推移している。

本学ではそれぞれのキャンパスに就職・キャリア支援部が置かれ、学生の就職活動や進路選択に対して様々な形で支援を行っているが、学生の満足度調査では“大学の支援が十分でない”と言われている。「学生満足度向上 WG」における検討の中で、評価項目や設問内容等を見直し、本学の大学院および大学の教育が学生の人材育成に有効であるのか、また、学生のニーズが的確に把握できる設問内容や項目に改めた。また学部 1 年が修了した時点で、主に、大学が提供しているサービスを学生に気づかせるという観点からのアンケートを実施した。これらの結果を参考に継続的にサービス改善を検討・実施している。

学生による教育評価アンケートを 2014 年 1 月～3 月に実施した。評価項目等は、昨年度より新たなフォーマットで学生による「教育・研究について」と「学生生活について」の評価アンケートを実施した。その結果、就職・キャリア支援については学部・大学院ともに満足度は昨年度に比べると 5 ポイント上昇し、学部 51.1%、大学院 56.6%となった。大学からの支援を必要としない一定層（「キャリア支援体制は充実していた」という問いに対し「どちらでもない 33.6%」「無回答 39.3%」）が含まれると推察するが、原因を調査し、学より一層満足度向上のための対策を講じる必要がある。教育・研究支援体制についての満足度は大学院で 69.8%と昨年度に比べ 7 ポイント上昇、不満足度も 3 ポイント減少している。学部生は、50%を超えたが依然として低い数値にあり、今後とも学生満足度向上のための対策を講じる必要がある。【資料 6-4】

## 現状説明

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

アドミッションポリシーの中にも、「デザイン工学部のすべての教員は学生が満足して学習できるよう最大限努力します。」の文章を明示し、学生支援への姿勢を明確に打ち出している【資料 6-16】。またこの実践のため、大学は設備や制度を整えると共に、ソフトウェアに当たる様々な支援を行う。

(制度とその運用)

演習科目を中心に複数の科目には大学院生のティーチングアシスタント(TA)を配置し、きめ細やかな指導を実現している。ティーチングアシスタントを活用した科目数は 2013 年度、前後期計 30 科目に渡り、のべ 59 人の TA が一月あたり 770 時間の作業に従事した。

大宮キャンパスにおいては施設新設、改修が実施され、設備の充実は図られたが、デザイン工学部の 1、2 年次教育を実施するにあたって無理のない時間割編成が可能となるように、大学全体で、時間割編成、教室利用を考えるべく協議を行ないながら、一層の効果的な施設利用計画を立案している。

(ソフトウェアについて)

学生が学修に専念できるためには、しっかりした大学設備の下で、適格なカリキュラムとその適正な実施が必要である。さらに学生たちがそのカリキュラムの意味を理解し、確実に履修するためには、分かり易い履修登録システムや無理のない効率的な時間割の作成、オフィスアワーの明確化、信頼性の高い試験の実施と成績の公開が必要である。また、学則の明確化、学費・奨学金の適正な設定や運用が求められる。これらは全て HP 上にも公開され、学生たちに周知されている【資料 6-1】。また、各学期のはじめには、学年毎のガイダンスを学年担任が実施し、必要に応じて学生との面談を重ね、安定した学生生活を送れるように努めている。

## 点検・評価

### i 効果が上がっている事項

2014 年度より、全専任教員が全学生の授業ごとの出席記録などの修学状況を大学のイントラネット内で確認できるシステムを導入した。これにより大学に来なくなった学生により素早い対応を取ることが可能となった。

### ii 改善すべき事項

現在デザイン工学部の 1、2 年次の学生は大宮キャンパスで授業を受けているが、授業時間以外にも芝浦キャンパスに研究室を持つ専任教員との間で十分なコミュニケーションを保つための一層の取り組みが必要である。現在はデザイン工学部専門教員控室を利用して 1、2 年次の学生との面談などを実施するケースが多いが、この控室は非常勤講師も同居するスペースとなっており、デザイン工学部専任教員が学生指導に専念するための専用スペース確保が必要である。

## 将来に向けた発展方策

大宮キャンパス設備のさらなる有効活用の可能性を検討する。同時に時間割やカリキュラムの改善を通じ、専任教員の芝浦キャンパスと大宮キャンパス間の移動の負担を軽減することで、低年次の学生に対する専門教員の指導環境の改善を図る。

### (2) 学生への修学支援は適切におこなわれているか

入学した学生が、最後まで勉学を全うし大学卒業資格を得ることは、各人の人生にとって極めて大切である。これは何らかの理由により勉学半ばで挫折し、中退した者のほとんどは正職に就いていないことから明らかである。学生の満足度の向上とは別の側面から、学生の学修意欲を掻き立て、修学を継続させるための支援が求められている。

本学の中途退学者は毎年ほぼ150名程度あり【資料6-1】、全学生数に対する割合は2%に相当する。他大学が4%前後であるのに比較すれば多いとは言えないが、学生の学修意欲を掻き立て、修学を継続させるための支援を手厚くし少しでもその数を減らすことは学生にとっても、保護者の方にとっても、そして大学にとっても極めて重要な施策であると認識している。そこで、中退予防プロジェクトを立ち上げ全学的な取り組みに着手した。

全学に共通する修学支援の一環として本年度は、全学部・全学17科の新入生を対象にした専任カウンセラーによる「メンタルケア授業」を開講した。また、3年後期に入ると、研究室配属や就職活動が引き金となって起こるストレスが多々発生している。そこで、3年生向けの「メンタルケア授業」を後期に開講した。いずれの授業も、アンケート結果にあるように、受講した多くの学生から有用であったとの高い評価を得た【資料6-2】。来年度以降も継続して開講する。

2016年4月からは「障害者差別解消法」が施行される。本学でも毎年障がいを持つ学生を受け入れており、学生課、当該学科の先生を中心に聴覚障がい学生に対してはノートテイクを配するなど、学生の状況に合わせた支援を行っている。実際にはいろいろなケースがあり、それを記録してノウハウを継続的に蓄積することや、共通学科の授業の担当の教員に障がい学生に関する必要な情報が的確に伝わるようにするための、情報伝達フローの整備などを進めている。

## 現状説明

教育・研究面では、ガイダンス、面談を学年毎に担任教員が行う他、領域・分野毎にも適宜実施している。また、履修・登録・学費等、日々の生活支援を学生課が実施し、縦からも横からも学生の修学支援が厚く行われている。また、HPの充実そのものが強力な修学支援として機能している【資料6-16】。

またデザイン工学部ではアドバイザー制度を設けて、専任教員が1年生に対する学業等に関するアドバイスを行う活動を実施しているが、2013年度からは上級生の中から学生アドバイザーを募り、アドバイザー制度の充実を図っている。

一方で、成績不振者に対し、クラス担任が個別面談を適時行っている。場合によっては

保護者を交えた話し合いの機会を設けている。面談の際には記録を残し、担当者が変わっても引き継ぎなどに支障が無いように対応している。

## 点検・評価

### i 効果が上がっている事項

アドバイザー制度は学生・教員に浸透し、初年度の学生への支援だけでなく、学生間の人間関係の構築や教員と学生の信頼関係の醸成にも役に立っている。また問題を抱えた学生を早めに特定し、クラス担任などと連携を取ることで、より早い対応を取ることが可能となっている。さらに学生アドバイザー制度の導入によって、新入生に対して学生視点のアドバイスをおくることが可能となった。

### ii 改善すべき事項

アドバイザー制度により、クラス担任以外に初年次学生のケアを行う教員をおくことで、木目の細かい学生支援を可能としているが、他方でクラス担任との間で役割分担が不明確な点がある。

## 将来に向けた発展方策

クラス担任とアドバイザーが緊密な連携を取ることで、初年次の学生生活の支援のさらなる充実を図る。大宮キャンパスでも個別指導に取り組みやすいよう物理的な環境の整備に取り組み、芝浦に研究室を持つ教員が低年次の学生に対してより充実した支援を行うことを可能とする。

### (3) 正課におけるキャリア教育への取り組みについて

本学の卒業生は、堅実に仕事ができる技術者として社会から高く評価され、その結果として高い就職率を誇っている。しかしながら急速なグローバル化や少子高齢化、産業構造の変化が進行しつつある今、大学はこのような変化の大きな社会の中でキャリアを築いて活躍し、生き抜いていける人材を育てていく必要がある。本学では、文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」への取組を契機に、大学全体でこれらの教育改善を行う組織として、教育イノベーション推進センターキャリア教育部門を設置し、2012年度に採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充实体制整備事業」（第2章参照）では、初年次PBLとしての産学共同講座の試行や、各授業科目で伸ばす力（ジェネリックスキル）をシラバスに表示するシステムの設計・開発、ジェネリックスキル・テスト（PROG）受験とリンクしたキャリア教育の推進、首都圏18大学と連携した社会的・職業的自立力育成のためのカリキュラムの充実・改善活動（とくに理工系4大学（工学院大学、拓殖大学、東京電機大学、東京都市大学）との連携による学生参加型教育の普及と実施方法改善のための研究）を行っている。初年次PBLとしての産学共同連携講座は正課外で実施してきたが、2015年度より工学部で正課科目「産学・地域連携講座」として新設を予定している。

## 現状説明

「学修の手引き」にはキャリア系科目について節を設けて、教育プログラムとキャリア

教育の必要を説明している。そして具体的に、共通教養科目の中に、キャリア系科目(演習)科目として、「キャリアと就職」、「キャリア形成コミュニケーション」、「キャリア・デザイン」の3科目を設け、学生全員に履修を推奨している【資料 5-17】。

また、デザイン工学部は実務出身の専任教員が多いこともあり、通常の授業の中でもキャリアに結びつく授業内容を積極的に取り入れており、自分の実体験に基づく話のほかにも本学出身の方を含む実務者を特別講師に招くなどしてより現実的なキャリア教育にあたっている。

## 点検・評価

### i 効果が上がっている事項

働くこと、特にエンジニアとして働くことについて自ら考察したり、「会社・企業とは何か」といった課題についての講演を聞いたりしながら、グループワークを通して学生が自ら調べ、考える教育を実践している。これらの教育を通じて就職に対する知識を増やすと共に心構えを身につけるといった効果が上がっていると考えられる。

学部全体で高い就職率を維持しており、プロダクトデザイン領域を中心にデザイン職へ就職する多くの学生を輩出するなど、キャリア教育は着実に成果をあげていると言える。また建築・空間デザイン領域を中心に、1期生に比べて2期生の内定先が多様となり、たとえば公務員建築職や金融などに内定先が広がっているという点もキャリア教育の成果と言えるだろう。

### ii 改善すべき事項

キャリア系科目は、現在のカリキュラム編成を行った当時、他学部在先駆けて設置された。教員にとっても初の取り組みであったため、当初は学外の人材を招聘し、そこから学内の教員がキャリア教育に関する様々なノウハウを吸収・蓄積することを念頭に置いていたが、現状でこの当初の目標が十分に達成できているとは言いがたい。今後も対策について継続的に見直していく必要がある。

## 将来に向けた発展方策

デザイン工学部の共通科目委員会において、定期的にキャリア教育の内容や進め方についての議論を行う。新しいエンジニアを育成するために、施策を講じているところである。

## 第8章 教員・教員組織

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めているか。

### 現状説明

デザイン工学部は実務経験豊富な教員を多数配置し、デザイン工学の幅広い分野での実践的教育に対応できるよう教員組織が編成されている。また、学部・学科のカバーする領域分野、カリキュラム設計に適合するように、教員の専門分野、各領域学生定員と教員数のバランスを考慮している。学部設置にあたって理事会の下に組織された新学部新学科開設準備委員会が開設時の教員組織編成を行った。学部長、学部長補佐1名、学部長室員2名（領域幹事兼任）の4名によって学部長室を構成、事務職員を加えた学部長室会議を毎月2、3回開催し、短期的な課題および中長期的課題への対応や方針について議論を行っている。学長室との連携を図るため、学長補佐を務めるデザイン工学部教員も学部長室会議のメンバーとして加わっている。教授会は8月を除き毎月1回開催している。教授会規則により教授会常設委員会として資格審査委員会、教務委員会、単位認定委員会、FD委員会、入試委員会、共通科目委員会を設置している。一学部一学科のため構成員は同一であるが、学科会議もほぼ毎月1回開催することで教職員間の密な連携体制を確立している。

### 点検・評価

#### i 効果が上がっている事項

2012年度から学部長室員を増員すると共に、領域・分野幹事会議を設けた。これにより教授会・学科会議で議論すべき議題を重要案件に絞り込んだり、事前に情報の共有を行うことが可能となり、教授会・学科会議の運営が一層の効率化が可能となった。

#### ii 改善すべき事項

学部の規模を鑑み、効率的な組織運営体制の構築を目指しているが、各種委員会やそのほかの役職数に対する専任教員の定員数の比率は決して余裕があるとはいえない。結果として多くの教員が複数の委員会に所属せざるを得ないという現状から、教育・研究に対するしわ寄せが懸念される。

### 将来に向けた発展方策

デザイン工学部内の将来計画検討委員会の中で、今後の領域構成と求められる教員像について議論してゆく。これに平行して教員の組織体制のあり方など、学部の組織編成の改革案の検討も行う。

### 現状説明

教員の採用における候補者選考、昇格は教授会構成員のうち教授によって構成される資格審査会議の審議を経て行われる。専任教員の資格基準は、全学的な規程化と公開に向けた取り組みに歩調を合わせ、教員資格審査委員会において検討した上で、作成・規程化した。

特別任用教員、非常勤講師の採用にあたっては公募による候補者選考の後に、特別任用教員については理事会に置かれた教員人事委員会の承認を経て、資格審査会議による審議



が行われている。

2012 年度には専任教員の退職、異動に伴い、4 名の新規採用手続きを行った。2014 年度現在、建築・空間デザイン領域と共通系にそれぞれ 1 名ずつ専任教員の欠員があるが、採用計画を策定しており、これに基づいて順次採用を行ってゆく予定である。

## 点検・評価

### i 効果が上がっている事項

教員組織の編成については専門分野、年齢構成からみてほぼ適正であるといえよう。ただし本学他学部と比較して専任教員の絶対数、学生 1 人あたり教員数が少ないこと、共通教養系教員、若手教員が相対的に少なく、領域・分野別の学生 1 人あたり教員数にもやや偏りがある。2011 年度に助教 1 名を採用した。また、共通教養系の科目における非常勤講師担当科目の比率が高いこと、これらをマネジメントする共通教養系教員の負荷が高いことから、2012 年度に英語担当、数学担当の 2 名の准教授を採用して改善を図った。さらに 2013 年度には、4 人の専門教員を採用し、結果として年齢構成のバランスが大幅に改善した。またこのうちには女性教員 1 名と外国籍の教員が 1 名含まれており、これらは女性の積極的な登用と、大学国際化に向けた取り組みの成果といえる。

教員採用における候補者選考方法については、全学的な教員採用手続きの規定化、公開に向けた取り組みと合わせ、本学部においても選考ルールを 2010 年度に規程化した。教員の資質向上への取り組みについては企業等出身の新任教員を積極的に研修に参加させ、最近の大学および大学を取り巻く状況についての理解を促している。

### ii 改善すべき事項

教員の退職・異動・新規任用により、学部構成員も変わり、またデザイン工学部が置かれている環境も変化していく中で、更なる改善は継続的に行う必要がある。

今後は年齢構成の平準化のほかにも、女性のより積極的な登用や英語力の向上を狙った教員構成を視野に入れた採用を考えていく必要がある。より一層の国際化に向け、すなわち、外国人教員の採用をさらに積極的に行う。

## 将来に向けた発展方策

小規模学部にあっても共通教養系科目は一定の科目数を配置する必要があるが、共通系教員の増強には限界があり、多様なメニューの科目をデザイン工学部単独で充足しようとすると非常勤講師比率の改善は望めない。各学部における共通教養科目の位置づけはそれぞれに異なるため、協議を重ねながら他学部との共同開講の可能な科目にあってはこれを拡充する方向で検討する。

また、デザイン系教員とエンジニアリング系教員の量質バランスについても、注意深く検討していく必要がある。

(1) 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

**現状説明**

FD 活動が小規模学部としては活発に行われている。常設の FD 委員会を中心に、学部全体で FD 活動に積極的に取り組んでいる。FD 委員会は授業改善やそのほかの様々な FD に関するテーマについての研究会を定期的で開催している。この研究会では、ルーブリックやティーチング・ポートフォリオといった、全学的な FD 活動の取り組みの内容について教員の理解を深め、それらの運用方法の改善を議論する活動が行われている。

**点検・評価**

**i 効果が上がっている事項**

FD 研究会では新任の専任教員の専門に関する話を聞くなど、教員間の相互理解を深める取り組みが積極的に行われている。その結果、領域をまたいだ専門性の理解が進み、融合教育に向けた取り組みが活発になっている。そのほかルーブリックの運営方法について FD 研究会における教員からのフィードバックに基づいて、システム改善への提案をまとめるなどの成果が得られている。

**ii 改善すべき事項**

大学の国際化に向け、サバティカルのような制度を利用しある程度長期にわたって教員を海外派遣するといった取り組みが望ましいが、他方において学部規模から来る制約により、長期にわたる教員の海外研修はきわめて困難である。

**将来に向けた発展方策**

教員の資質向上については、学外研修への教員派遣を引き続き積極的に行うとともに、FD 活動についても継続的实施を組織的に推進する。また海外への教員の派遣を可能とする体制を構築し、国際化の推進や教育の質の向上を実現する。